

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
22312	保菌・食品等受託検査事業	保健福祉部	衛生検査課	シートA	2
22313	微生物遺伝子検査事業	保健福祉部	衛生検査課	シートA	3
22313	衛生検査機器整備事業	保健福祉部	衛生検査課	シートA	4

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	衛生検査課	担当グループ名	微生物検査担当	連絡先	911-1824			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	尾崎 耕三	リダー名	主幹	担当者名	副主幹	林 恵子	主任	佐伯 真澄
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	衛生検査課	担当グループ名	微生物検査担当	連絡先	911-1824			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	尾崎 耕三	リダー名	主幹	担当者名	主査	松本 祐輔	主任	佐伯 真澄

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22312	保菌・食品等受託検査事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	良好な衛生環境の維持			主な取り組み	-	
主な取り組み	食の安全の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	食中毒を未然に防止するため、食品営業者に対する衛生監視を強化するとともに、指導及び衛生検査を徹底します。			-		
総合戦略	基本目標	-	取組み	-		
	政策	-		-		
	施策	-		-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	地域保健法、食品衛生法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、有害物質を含む家庭用品の規制に関する法律						
事業の目的(どのような状態にするか)	市民からの委託を受け、保菌や食品等の検査を行い、市民生活の安心・安全を図ることを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	松山市が保健所政令市へ移行し、松山市保健所が開設されたことにより、事業を開始した。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	保菌や食品等の検査を希望する市民、事業者、団体等 市民等から持ち込まれた便や食品衛生法等に基づく衛生管理のために食品営業者等が必要とする下記検査を有料で受託している。 ・細菌検査 ・食品添加物等の理化学検査 ・食品容器等の規格試験 ・家庭用品の規格試験						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	松山市保健所使用料及び手数料条例及び同施行規則に定める手数料			
始期・終期(年度)	平成	10	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検計時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健所費		保健所検査費	R3予算措置時期	当初
				項	目	目	目			
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						5,635		5,437		5,532
決算額(B)(単位:千円)						5,381		4,957		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金					12		0		13
	県支出金					0		0		0
	市債					0		0		0
	その他					2,775		2,812		3,974
	一般財源					2,594		2,145		1,545
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算						消費品費 4,779千円 負担金 125千円		消費品費 5,181千円 負担金 126千円 普通旅費 106千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		254		480		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	保菌検査 ・赤痢菌、腸管出血性大腸菌、サルモネラ等の保菌検査 食品等検査 ・細菌検査 ・食品添加物等の理化学検査 ・食品容器等の規格試験					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	委託のあった検査は、全て期限内に適正に実施され、委託者に対し、結果報告ができた。新型コロナウイルスの影響による食品及び水道等事業者の事業活動の縮小により、保菌及び食品受託検査数が減少した状況が続いている。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	市民からの委託を受け、糞便・食品等の細菌検査・食品添加物等の検査を行い、市民生活の安心・安全を図った			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	衛生検査の技術の習得には期間を要するため、検査レベルの維持、向上を図るためには、定期的な研修の受講や、実績のある職員の配置が必要となる。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組み改善策		食品衛生法の改正に伴い、衛生管理の一環としての検査の必要性が求められるため、引き続きホームページや広報紙、講習会等の機会をとりえ、食品営業者等へ、本市で実施している検査について周知を行う。	
R4年度の目標	H30年度から保菌検査の手法に遺伝子検査を導入しているため、精度管理に努め、信頼性の向上を継続させる。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		保菌検査 ・赤痢菌、腸管出血性大腸菌、サルモネラ等の保菌検査 食品等検査 ・細菌検査 ・食品添加物等の理化学検査 ・食品容器等の規格試験 ・家庭用品の規格試験	

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	衛生検査課	担当グループ名	微生物検査担当	連絡先	911-1824			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	尾崎 耕三	リーダー名	主幹	担当者名	副主幹	林 恵子	主任	佐伯 真澄
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	衛生検査課	担当グループ名	微生物検査担当	連絡先	911-1824			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	尾崎 耕三	リーダー名	主幹	担当者名	主査	松本 祐輔	主任	佐伯 真澄

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22313	微生物遺伝子検査事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	良好な衛生環境の維持			主な取り組み	-	
主な取り組み	食の安全の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	食中毒が発生した場合に、原因究明調査や原因となった食品を排除するための適切な措置を迅速に行うだけでなく、各種原因菌を特定するための遺伝子検査を実施するなど、対応を強化します。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	地域保健法、食品衛生法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律					
事業の目的(どのような状態にするか)	感染症や食中毒等の原因になるノロウイルス検査をはじめ、ペロ毒素のほか下痢の原因となる他の病原因子の有無を、遺伝子増幅装置で迅速に判定することにより、市民生活の安心・安全と、健康被害の拡大防止を図ることを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	保健所業務のうち、早期に危機管理対応が求められる感染症や食中毒の検査体制を強化するため、遺伝子検査を導入した。					
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	感染症や食中毒の原因物質を含むおそれがある食品や検便等から、遺伝子検査により、感染症や食中毒の原因物質等を特定する。 ・ノロウイルス検査 ・感染症、食中毒の原因細菌の検査 ・食品からの腸管出血性大腸菌検査 ・遺伝子パターン検査					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 16	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健所費	目	保健所検査費	R3予算措置時期	
									当初	繰上
				R2年度			R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				1,945			2,189		1,987	
決算額(B)(単位:千円)				1,468			1,665		-	
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			0			0		0	
	県支出金			0			0		0	
	市債			0			0		0	
	その他			0			0		0	
	一般財源			1,468			1,665		1,987	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算							消耗品費 1,665千円		消耗品費 1,569千円 委託料 354千円 手数料 64千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			477		524	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・ノロウイルス検査 ・感染症、食中毒の原因細菌の検査 ・食品からの腸管出血性大腸菌検査 ・遺伝子パターン検査					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	感染症、食中毒等について求められる原因物質の特定を早急に実施することができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	遺伝子検査を行い、食中毒等の原因物質等を早急に特定することにより、良好な衛生環境を維持し、市民生活の安心・安全の確保と、感染による健康被害の拡大防止に貢献した。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	衛生検査の技術の習得には期間を要するため、検査レベルの維持、向上を図るためには、定期的な研修の受講や、実績のある職員の配置が必要となる。			環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組み改善策	近年、ノロウイルスは年間通じて発生しているため、常時対応できるよう体制を取る。また、複数の事業が発生することもあることから、遺伝子検査技術の教育訓練等強化を図り、より多くの検査員が対応できるようにする。	
R4年度の目標	ノロウイルス発生時に、遺伝子型検査を実施する。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	・ノロウイルス検査 ・感染症、食中毒の原因細菌の検査 ・食品からの腸管出血性大腸菌検査 ・遺伝子パターン検査	

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	衛生検査課	担当グループ名	理化学検査担当	連絡先	911-1824			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	尾崎 耕三	リダー名	主幹	担当者名	主査	谷口 和也	主任	高岡 勇二郎
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	衛生検査課	担当グループ名	理化学検査担当	連絡先	911-1824			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	尾崎 耕三	リダー名	主幹	担当者名	主任	谷口 和也	主任	高岡 勇二郎

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22313	衛生検査機器整備事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	安全に暮らせる環境をつくる					重点プロジェクト	-		
施策	良好な衛生環境の維持					主な取り組み	-		
主な取り組み	食の安全の推進				市長公約	-			
取り組みの柱	食中毒が発生した場合に、原因究明調査や原因となった食品を排除するための適切な措置を迅速に行うだけでなく、各種原因菌を特定するための遺伝子検査を実施するなど、対応を強化します。					-			
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-				-			
	施策	-				-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		地域保健法、食品衛生法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、有害物質を含む家庭用品の規制に関する法律							
事業の目的(どのような状態にするか)	市民生活の安全・安心、健康被害の拡大防止を目的とした感染症、食中毒、受託、取去検査等に必要な衛生検査機器の購入、点検及び修繕を行う。								
背景(どのような経緯で開始したか)	松山市保健所の事業のうち、衛生検査課、生活衛生課、保健予防課が関係事業ごとに計上していた検査機器の購入費を平成25年度から衛生検査機器整備事業として一本化した。更に平成29年度から機器の点検費及び修繕費を当該事業に統括した。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	衛生検査課の保菌・食品等受託検査事業及び微生物遺伝子検査事業、生活衛生課の食品等取去事業及び食中毒対策事業、生活衛生監視指導事業、保健予防課のエイズ等特定感染症対策事業及び感染症対策事業で使用する検査機器。これら検査機器の購入費、点検費及び修繕費については、5カ年の更新計画及び点検計画を作成し、整備費等の平準化を図りながら、一元管理をしている。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成	25	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検計時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健所費		目	保健所検査費	R3予算措置時期	当初
				項							
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)						7,137		7,582		11,222	
決算額(B)(単位:千円)						5,770		5,996			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			1,577		1,587		2,858			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
	一般財源			4,193		4,409		8,364			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算						備品購入費 2,943千円 修繕料 1,023千円 使用料及び賃借料 1,248千円		備品購入費 6,366千円 修繕料 1,100千円 使用料及び賃借料 2,665千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		1,367		1,586			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	検査機器の更新 (マイクロ冷却遠心機、高圧蒸気滅菌器、定温乾燥機、恒温水槽、ストマッカー)										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点,悪かった点など			更新予定の検査機器については、国庫負担金の活用により、すべて更新できた。それ以外の機器についても、メンテナンスにより延命を図った。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		計画的に機器の更新等が行われることにより、感染症や食中毒の検査を実施することができ、危機管理等に貢献した。						
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない				公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	多くの機器が老朽化しており、できる限り精度を維持していくにはメンテナンスの充実を図る必要がある。					環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			機器の更新及び点検を適切に行うための複数年計画を策定し、経費の平準化を図る。		
R4年度の目標	点検及び修繕による検査機器の更新時期の延長や、効率的な利用による汎用機器の所有台数の削減を目指し、更新の必要性を検討する。					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			機器の更新 「保菌・食品等検査用安全キャビネット」等 機器の点検及び修繕 「PCR」「安全キャビネット」 「分析天秤」等		